

令和3年5月28日

令和3年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る業務方法書関係様式の制定について

森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る業務方法書第10条の規定により、令和3年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る様式は次の通りとする。

様式一覧は別紙 「森林・山村多面的機能発揮対策交付金方法書様式一覧」による

(方1 (要領様式第13号))

第 号
年 月 日

岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会
会長 日置 敏明 殿

〇〇活動組織
代表 〇〇 〇〇

年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択申請書

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領(平成25年5月16日25林整森第74号 林野庁長官通知)別紙3の第4の3(1)に基づき、下記のとおり森林・山村多面的機能発揮対策交付金の採択を申請する。

記

1. 活動組織名
2. 協定の対象となる森林の位置
3. 担当者名・電話番号(連絡がとれる担当者及び電話番号を記載)

4. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

取組メニュー	交付単価等	森林面積等	交付金額	都道府県の額	市町村の額	計
活動推進費	112,500円	初年度のみ	円			
地域環境保全タイプ (里山林保全)	最大 120,000円/ha	ha	円			
地域環境保全タイプ (侵入竹除去・竹林整備)	最大 285,000円/ha	ha	円			
森林資源利用タイプ	最大 120,000円/ha	ha	円			
森林機能強化タイプ	800円/m	m	円			
関係人口創出・維持タイプ	5万円以内/年		円			
小計			円			
資機材・施設の整備等	1/2以内	円	円			
	1/3以内	円	円			
	計	円	円			
計			円			
間伐等(除伐、枝打ちを含む。)の実施面積		ha				
当該年度に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林を整備する面積		Ha				

(注1) 面積は0.1ha単位で記入。

(注2) 当該年度に長期にわたり手入れをしなかったと考えられる里山林を整備する面積は、活動期間内の前年度までに該当する里山林の整備を実施した場合は、その里山林の面積を除外し、当該年度に新たに森林の整備を実施する面積を記載すること。

(注3) 都道府県の額、市町村の額及び計については、申請時に都道府県や市町村への申請額を記載すること。

(注4) 地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプの交付単価は、活動年度によって異なるので留意すること。

5. 事業費 (活動計画推進費+各タイプ計+資機材・施設の整備 (購入額))

_____円

6. 月別スケジュール

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 活動推進費												
2. 実践活動												
A-1 地域環境保全タイプ (里山林保全)												
A-2 地域環境保全タイプ (侵入竹除去、竹林整備)												
B 森林資源利用タイプ												
C 森林機能強化タイプ												
D 関係人口創出・維持タイプ												
3. 資機材・施設の整備等												

7. 安全対策

(1)安全講習等の名称及び内容

講習の名称	講習の内容	実施月
		月
		月
		月
		月

(注) 安全講習等は、対象森林内で実施することを記載すること

(2)安全装備の購入計画

名称	数量	摘要

*購入予定がない場合は、名称欄に「所有する安全装備を使用するため購入予定なし」と記入

(3)傷害保険加入計画

保険の名称	内容	加入期間

8 関係人口創出・維持タイプの相手先及び活動内容

<p>【地域外関係者の相手先名】</p> <p>【活動内容】</p>

(注) 地域外関係者との現地確認や活動内容の調整を必ず行う事

9. モニタリング実施計画

実施場所 (森林箇所番号)	実施時期	モニタリング方法

*モニタリングは、地域環境保全タイプ、資源利用タイプごとに本年度事業開始時及び本年度事業完了後に同一箇所それぞれ1回行う。

*モニタリング方法は調査方法を記載する。(例：里山保全(間伐)：標準地の相対幹距比の測定等)

<施行注意>

その他添付書類

- 1 作業安全のための危難(個別規範：林業)事業者向けチェックシート(毎年度)、活動計画書、協定及び活動組織の運営に関する規約等(以上活動初年度)を添付するものとする。
- 2 資機材・施設の整備がある場合は別紙様式(方1-3)を添付する
- 3 森林機能強化タイプがある場合は別紙様式(方1-6)を添付すること
- 4 収支計算書(方1-4)は毎年度添付する

(方1-1) 対象森林一覧 (当該年度整備予定森林)

タイプ	箇所 番号	森林の位置			森林所有者	面積(ha)	図面 番号
		大字	字	(林小班、地番等)			
里山整備							
					計		
竹林整備							
					計		
資源利用							
					計		

* 森林計画図等を添付

* 図面番号、箇所番号は森林計画図等と整合をとること

* 図面番号、箇所番号はまとまりのある森林ごとに記入する。

* 面積もまとまりのある森林ごとの面積としてもよい。面積は小数点2位切り捨て、1位止め

* 森林所有者は協定者もしくは活動組織会員でなければならない。

* 対象箇所ごとに現況写真を添付すること

(方 1-1-2) 対象森林現況写真

組織名 :

箇所名 (箇所番号) :

全景

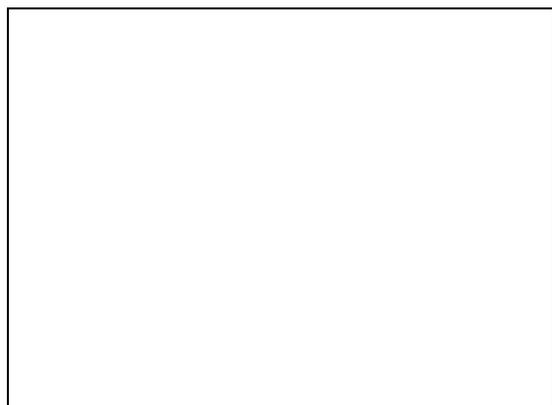


森林内

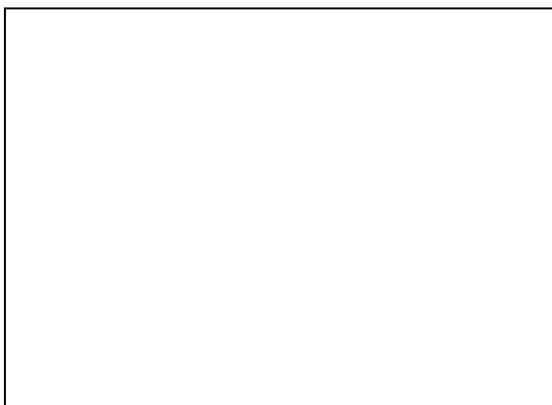


箇所名 (箇所番号) :

全景



森林内



箇所名 (箇所番号) :

全景



森林内



* 施行箇所ごとに全景及び林内写真を添付

(方1-3) ○○年度資機材・施設導入計画表

1 資機材内訳表

活動組織名：

* 交付対象金額は、購入金額の1/2もしくは1/3以内、千円未満切り捨て千円止め

資機材・施設名	数量	購入金額 (円)	交付金 対象金額	交 付 率	使用回数 計画(日)	保管場所 (予定)
計						

* 資機材のカタログ等がある場合は添付すること

* 施設については、施設計画図等を添付すること

* 見積書を添付すること

2 資機材を必要とする理由

3 レンタル、リース等との比較計算書

(方1-4)

〇〇年度 委託計画表

活動組織名：

項目		内容
委託先	名称	
	代表者名	
	所在地	
	電話番号	
委託期間		
委託金額		
委託内容	対象区域	
	対象面積	
	作業内容	
	その他	
摘要		

*委託が2件以上の場合はそれぞれ別様式に記載してください。

(方1-6) ○○年度 森林機能強化タイプ計画表

活動組織名 :

内容	数量	単位	交付金 対象金額	摘要(設置の必要性)
計				

*地域環境保全タイプ、森林資源利用及び機能強化の同一年度の同一箇所重複適用は認められないので注意すること。

<記載方法>

*内容欄は、「作業道開設」「歩道補修」「獣害防止柵設置」等と記載

*数量欄は、延長数を記載

*交付金欄は、1mあたり800円で計算

*作業道・歩道を開設する場合は、定規図(幅員等がわかる簡易なもの)を添付すること

*防護柵を設置する場合は構造図(概要がわかる簡易なもの)を添付すること

*整備・設置予定箇所を記載した図面、現況写真を添付すること

*摘要(設置の必要性)欄

作業道、歩道の開設・補修の場合は、森林整備との関係がわかるように記載

例 ○○年度に森林資源利用の実施を予定している○○地区の森林へのアクセス道として本年度開設

獣害防止柵の設置の記載例

例 ○○年度に里山林整備で整備した○○地区の森林についてイノシシ等の獣害を防止するため防止柵を本年度設置

(方1-5)

〇〇年度 収支予算書

活動組織名 :

(1) 収入の部

区 分	本年度予算	内 訳	備 考
会費			
交付金			
事業収入			
県補助金等			
市町村補助金等			
自己資金			
計			

(2) 支出の部

区 分	科目	予算額	(うち交付金分)		(うち県/市補助金分)		備 考
			予算額	内訳	予算額	内訳	
人件費	賃金					内部講師分を含む	
旅費	旅費						
需用費	消耗品費						
	燃料費						
	傷害保険						
	印刷製本費						
	報償費					外部講師分	
その他							
通信運搬費	通信運搬費						
委託料	委託費						
使用料及び賃借料	賃借料						
計							
資機材購入費	資機材費						
計							
その他							
計							
合 計							

*収入及び支出の区分は例。団体の実情に合わせて修正してください。

(方2 (要領様式第11号))

活 動 計 画 書

○年○月○日策定

○○活動組織

森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書

1. 組織名

2. 所在地

3. 地区の概要、取組の背景等

4. 取組概要

5. 構成員の概要

※構成員の居住地（どのような地域から参加しているか）、職種、経歴、所属団体等、構成員の多様性がわかるように記載すること。

6. 地元の自治体、自治会、集落等のニーズに対応するなど地域の活性化への寄与

7. 年度別スケジュール

取組概要	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
1. 活動推進費			
2. 実践活動			
A-1 地域環境保全タイプ (里山林保全)	ha	ha	ha
A-2 地域環境保全タイプ (侵入竹除去、竹林整備)	ha	ha	ha
B 森林資源利用タイプ	ha	ha	ha
C 森林機能強化タイプ	m	m	M
	ha	ha	ha
2-1. 間伐等（除伐・枝打ちを含む） 実施面積	ha	ha	ha
2-2. 活動を始める時点で長期にわたり 手入れをされていなかったと考えられる 森林を整備する面積	ha	ha	ha
D 関係人口創出・維持タイプ			
3. 資機材・施設の整備等			

※1 延長には森林調査・見回りを除く。

※2 2のCの森林機能強化タイプの森林面積については、スケジュールの期間内に地域環境保全タイプ又は森林資源利用タイプにより森林整備を実施する面積を記載する。

※3 2-2については、2年目以降はその前年度までの活動により該当する森林の整備を実施している

場合はその森林の面積を除外し、その年度に新たに該当する森林の整備を実施する面積を記載する。

※4 2のD関係人口創出・維持タイプについては、年度毎の実施内容を記載する。

8. 活動の目標と活動結果を測定するためのモニタリング方法（地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプについて記載）

タイプ名	目標	モニタリング方法

（注）目標の設定及びモニタリング方法の記載については、別に定めるガイドラインを参考とすること。

9. 年度別に実施する安全講習等の名称及び内容

年度	講習の名称	講習の内容
年度		
年度		
年度		

10. 安全のために装備する物品及び傷害保険の名称

11. 4年目以降の活動（森林管理）計画

12. 計画図（協定の対象としている区域の図面）

取組の実施箇所の森林計画図を添付すること。森林計画図がない場合は、対象森林の面積が分かる縮尺5,000分の1以上の図面を添付すること。添付した図面に、計画期間中の各タイプの活動内容及び森林経営計画及び森林施業計画の策定の有無を図示すること。また、森林機能強化タイプにおいては、改修等を実施する路網や鳥獣被害防止柵を図示すること。

*岐阜県林政部がホームページで提供している「ぎふふおれナビ」を利用し、計画図とすることができる。
http://www.pref.gifu.lg.jp/sangyo/shinrin/shinrin-keikaku/11511/index_9948.html

13. 持続性向上に向けた取組

※ 活動する人材の育成や確保、活動経費の確保など、活動組織が本活動計画終了後も活動を継続していくために行おうとする取り組みについて記載する。

14. その他

(1) 写真

取組の実施箇所の現況写真を添付すること。

(2) 収入

会費、林産物収入など森林・山村多面的機能発揮対策交付金以外の収入がある場合は記載すること。

(3) 委託

取組を委託する場合は、次を記載すること。

活動計画における取組についての委託

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・委託機関名・連絡先（電話番号等）・委託時期・委託内容（委託する区域の林小班、委託業務の内容（面積、作業の内容）等）・委託金額 |
|---|

(方3 (要領様式第9号))

〇〇活動組織規約 (例)

〇年〇月〇日 制定

第1章 総則

(名称)

第1条 この活動組織は、〇〇活動組織 (以下「活動組織」という。) という。

(事務所)

第2条 活動組織は、主たる事務所を〇〇に置く。

(目的)

第3条 活動組織は、第4条の構成員による地域共同による森林・山村の多面的機能の発揮のための活動を通じ、地域の活性化を図ることを目的とする。

第2章 構成員

(構成員)

第4条 活動組織の構成員は別紙のとおりとする。

(備考)

なお、活動組織の構成に当たっては、地域の実情を踏まえ、関係者が十分協議し、備考欄に構成員の所属等を記載するよう努める。

第3章 役員

(役員の数及び選任)

第5条 活動組織に、代表1名、副代表〇名、書記〇名、会計〇名、監査役〇名を置くこととする。代表等役員は別紙のとおりとする。

2 代表、副代表及び監査役は総会において構成員の互選により選任するものとし、書記及び会計は、代表が指名するものとする。

3 代表は、この活動組織を代表し、活動組織の業務を統括する。

4 副代表は、代表を補佐し、代表が欠けたときは、代表を代行する。

5 書記は、活動組織の活動の事務等を行う。

6 会計は、責任者として事業の会計を行う。

7 監査役は、責任者として会計の監査を行う。

(役員任期)

第6条 役員任期は、〇年とする。

2 補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

第4章 総会

(総会の開催)

第7条 通常総会は、毎年度1回以上開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

一 構成員現在数の3分の1以上から会議の目的たる事項を示した書面により請求があったとき。

二 監査役が不正な事実を発見し、報告するために招集したとき。

三 その他代表が必要と認めたとき。

3 前項第1号の規定により請求があったときは、代表は、その請求のあった日から30日以内に総会を招集しなければならない。

4 総会の招集は、少なくともその開催の7日前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって構成員に通知しなければならない。

(総会の権能)

第8条 総会はこの規約において別に定めるもののほか、次の各号に掲げる事項を議決する。

一 活動に関する活動計画の設定又は変更、収支決算、実績報告及び実施に関すること。

二 活動組織規約の制定及び改廃に関すること。

三 その他活動組織の運営に関する重要な事項。

(総会の議決方法等)

第9条 総会は、構成員現在数の過半数の出席がなければ開くことができない。ただし、出席は委任状をもって代えることができる。

2 総会においては、第7条第4項によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、緊急を要する事項については、この限りでない。

3 総会の議事は、第10条に規定するものを除き、出席した構成員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 議長は、構成員として総会の議決に加わることができない。

5 総会により決定した事項については、決定事項を記載した書面を作成するとともに、その写しを構成員全員に配布するものとする。

(特別議決事項)

第10条 次の各号に掲げる事項は、総会において、出席者の議決権の3分の2以上の多数による議決を必要とする。

- 一 活動組織規約の変更
- 二 活動組織の解散
- 三 構成員の除名
- 四 役員解任

第5章 事務、会計及び監査

(書類及び帳簿の備付け)

第11条 活動組織は、第2条の事務所に、次の各号に掲げる書類及び帳簿を備え付けておかなければならない。

- 一 活動組織規約
- 二 役員等の氏名及び住所を記載した書面
- 三 収入及び支出に関する証拠書類、帳簿及び財産管理台帳
- 四 その他代表が必要と認めた書類

(書類の保存)

第12条 活動組織は、前条各号に掲げる書類を事業終了年度の翌年度から5年間保存することとする。

(事業及び会計年度)

第13条 活動組織の事業及び会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(資金)

第14条 活動組織の資金は、次の各号に掲げるものとし、その会計に当たってはほかの会計と区分して経理する。

- 一 森林・山村多面的機能発揮対策交付金
- 二 その他の収入

(会費)

第15条 前条第二に掲げる収入として、会員から月(年)〇〇円の会費を徴収するものとする。

(事務経費支弁の方法等)

第16条 活動組織の事務に要する経費は、第14条の資金をもって充てる。

(活動計画の作成)

第17条 活動計画は、会計区分ごとに作成し、総会の議決を得てこれを定める。

(資金の支出)

第 18 条 資金の支出者は代表とする。

(資金の流用)

第 19 条 資金は、定められた目的以外に使用し、又は流用してはならない。

(金銭出納の明確化)

第 20 条 出納の事務を行う者は、金銭の出納及び保管を厳正かつ確実にいき、日々
の出納を記録し、常に金銭の残高を明確にしなければならない。

(金銭の出納)

第 21 条 金銭を出納したときは、領収証を発行しなければならない。

2 金融機関への振込の方法により入金する場合は、入金先の要求がある場合のほか、
領収証を発行しないものとする。

(領収証の徴収)

第 22 条 金銭の支払については、最終受取人の領収証を徴収しなければならない。た
だし、領収証の徴収が困難な場合には、レシート等をもってこれに代えることができる。

2 金融機関への振込の方法により支払を行うときは、取扱金融機関の振込金受取書
をもって支払先の領収証に代えることができる。

(物品の管理)

第 23 条 活動組織が購入又は借り入れした器具、備品及び資材については、滅失及び
き損のないよう、適正に管理するものとする。

(決算及び監査)

第 24 条 活動組織の決算については、代表が事業年度終了後、金銭出納簿、事業報告
書及び財産管理台帳を、通常総会の開催の日の○日前までに監査役に提出しなければ
ならない。

2 監査役は、前項の書類を受領したときは、これを監査し、監査報告書を作成して代
表に報告するとともに、代表は監査について、毎会計年度終了後○日以内に総会の承認
を受けなければならない。

第 6 章 活動組織規約の変更

(規約の変更)

第 25 条 この規約を変更した場合は、地域協議会長に報告をしなければならない。

第 7 章 雑則

(細則)

第 26 条 森林・山村多面的機能発揮対策実施要綱（平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 59 号 農林水産事務次官依命通知）、森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱（平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 60 号 農林水産事務次官依命通知）、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 74 号 林野庁長官通知）、その他この規約に定めるもののほか、活動組織の事務の運営上必要な細則は、代表が別に定める。

附 則

- 1 この規約は、○年○月○日から施行する。
- 2 活動組織の設立初年度の役員を選任については、第 5 条第 2 項中「総会」とあるのは、「設立総会」と読み替えるものとし、その任期については、第 6 条第 1 項の規定にかかわらず、○年○月○日までとする。
- 3 活動組織の設立初年度の活動計画の議決については、第 16 条中「総会」とあるのは「設立総会」と読み替えるものとする。

(方3-1)

人件費単価取り決め内規（記載例）

会員出役賃金に関する内規

〇〇年〇月〇日制定

〇〇活動組織の会員の出役賃金については、次のとおりとする。

- | | | |
|---|----------------------------|------------|
| 1 | 森林整備等の作業（機械器具を使用しない場合） | 1000円／時間以内 |
| 2 | 森林整備等の作業（機械器具を使用する場合、燃料込み） | 1500円／時間以内 |
| 3 | 事務作業 | 800円／時間以内 |
| 4 | その他 | |

*単価については、各組織の状況により設定

*この内容を組織規約に盛り込んでもよい

(方3-2)

別紙

年 月 日

〇〇活動組織参加同意書

以下3.の構成員は、〇〇活動組織へ参加するとともに、活動組織の代表及び役員を下記1. 2.のとおり定めます。

1. 代表

役職名	氏名	住所	備考

2. 役員

役職名	氏名	住所	備考

3. 構成員

(1) 個人

役職名	氏名	住所	備考

(2) 団体

氏名	住所	団体名

注：団体においては、活動組織の構成員となる者は代表者とする。

団体が構成員の場合は、各団体の構成員のうち参加できるメンバー表を添付する

(方 4 (要領様式第 10 号))

森林・山村多面的機能発揮対策交付金の実施に関する協定書 (例)

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領 (平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 74 号林野庁長官通知) に基づき、〇〇活動組織と森林所有者は、下記のとおり協定を締結する。

記

(目的)

第 1 条 この協定は、地域の森林・山村の多面的機能の発揮のための活動 (以下「活動」という。) が円滑に実施できるよう、その内容等について定めることを目的とする。

(協定期間)

第 2 条 地域共同による活動の協定期間は、協定締結の日から平成〇年〇月〇日までとする。

(協定の対象となる森林)

第 3 条 協定の対象となる森林は、以下のとおりとする。

所在地 〇〇県〇〇町〇〇〇〇 〇〇-〇

面積 〇〇.〇ha

計画図 別紙の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の 12 に定めるとおりとする。

(森林経営計画の確認等)

第 4 条 森林所有者は協定締結後に協定の対象となる森林において、森林経営計画を策定しようとする場合又は立木の伐採や森林の転用等を行おうとする場合は、〇〇活動組織と事前に協議するものとする。

2 協定の対象となる森林において活動計画の期間中に森林経営計画が策定された場合にあっても、前項後段の立木の伐採や森林の転用等を行おうとする場合の事前協議に関する規定及び第 6 条の規定は有効とする。

(活動計画)

第 5 条 活動組織が行う活動は、別紙の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の 7 に定めるとおりとする。

(その他)

第 6 条 この協定に定めのない事項、又は疑義が生じた場合には、活動組織と森林所有者が協議をして定めるものとする。

上記協定の締結を証するため、活動組織と森林所有者は、本書を作成し、記名の上、

それぞれ1通を保有するものとする。

○年○月○日

○○活動組織

住所 ○○県○○町○○○○ ○○-○

代表 ○○ ○○

住所 ○○県○○町○○○○ ○○-○

○○ ○○

住所 ○○県○○町○○○○ ○○-○

○○ ○○

住所 ○○県○○町○○○○ ○○-○

○○ ○○

(方5)

岐森山第 号
年 月 日

〇〇活動組織

代表 〇〇 〇〇 殿

岐阜県森林山村多面的機能発揮対策地域協議会長
氏 名

〇〇年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択申請書
の審査結果について

〇〇年〇〇月〇〇日に申請のあった、〇〇年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択申請書について、当協議会による審査の結果、適正と認められますので通知します。

なお、事業採択については、国から交付決定があった後、通知しますので御承知おき願います。

また、当通知は3ヶ年の活動計画書の事業量を承認するものではありませんので申し添えます。

(方5-1)

岐森山第 号
年 月 日

〇〇市町村長
氏 名 様

岐阜県森林山村多面的機能発揮対策地域協議会長
氏 名

〇〇年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択申請書
の審査結果について

標記の件について、貴市町村内で里山保全活動を行う下記団体について、別添のとおり森林・山村多面的機能発揮対策交付金の採択申請書の審査結果を通知しましたので御連絡します。

なお、下記の活動組織の活動等について御指導願います。

記

1. 活動組織名 〇〇〇〇

*団体宛 審査結果通知の写しを添付

(方6 (要領様式第14号))

岐森山第 ○号
○○年○月○○日

○○地域活動組織代表
氏 名 殿

岐阜県森林山村多面的機能発揮対策地域協議会長
氏 名

○年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択通知書

○年○月○日付け第○号で提出のあった森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択申請について、交付金を交付することが適当と認められたので、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領(平成25年5月16日25林整森第74号林野庁長官通知)別紙3の第4の3(2)に基づき、下記のとおり通知する。

また、採択に当たっては別紙の条件を遵守すること。

記

1. 活動組織名

2. 協定の対象となる森林の位置

3. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金の交付決定額

単位：円

取組メニュー		交付金額	都道府県の額	市町村の額	計
活動推進費					
地域環境保 全タイプ	(里山林保全)				
	(侵入竹除去・竹林整備)				
森林資源利用タイプ					
森林機能強化タイプ					
関係人口創出・維持タイプ					
資機材・施設 の整備等	交付率 1/2 以内				
	交付率 1/3 以内				
計					

注) 都道府県の額、市町村の額及び計の欄については、協議会が把握している場合に記載すること。

4. その他

活動組織に条件を付す場合は記載すること。

採択にあたっての条件

交付金の交付を受ける活動組織にあつては、次に掲げる条件を遵守しなければならない。

(全般)

(1) この交付金にかかる法、令、要綱、要領に従うこと。

(消費税の取扱)

(消費税仕入控除の適用を受ける団体の場合)

(2) 消費税仕入控除の適用を受ける活動組織は、森林・山村多面的機能発揮対策交付金の交付を申請するに当たって、当該交付金に係る消費税仕入控除税額（交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に交付率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）が明らかでないため消費税相当額を含めて申請した活動組織について、次の条件に従わなければならない。

- ① 活動組織は、森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の実績報告を行うに当たって、当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、これを交付金額から減額して報告しなければならない。
- ② 活動組織は、実績報告の提出後に消費税の申告により上記の事業主体について当該交付金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（実績報告において前記①により減額した場合にあつては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を様式第 5 号により速やかに地域協議会に報告するとともに、地域協議会の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

また、消費税仕入控除の適用を受ける活動組織について、当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について同様式により地域協議会に報告しなければならない。

(消費税仕入控除の適用を受けない団体の場合)

(3) 消費税仕入控除の適用を受けない活動組織にあつては、実績報告書の提出と併せて消費税仕入控除税額がない旨を地域協議会に報告しなければならない。

(方6-1)

岐森山第 ○号
○○年○月○○日

○○市町村長
○○ ○○ 様

岐阜県森林山村多面的機能発揮対策地域協議会長
氏名

○○年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る
採択通知書について

標記の件について、貴市町村内で里山保全活動を行う下記団体について、別添のとおり森林・山村多面的機能発揮対策交付金の採択通知をしましたので御連絡します。
なお、下記の活動組織の活動等について御指導願います。

記

1. 活動組織名

○○活動組織

*団体宛 採択通知の写しを添付

(方6-2)

岐森山第 ○号
○○年○月○○日

○○地域活動組織代表
氏 名 殿

岐阜県森林山村多面的機能発揮対策地域協議会長
氏 名

○年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択変更通知書

○年○月○日付け第○号で提出のあった森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択変更申請について、交付金を交付することが適当と認められたので、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成25年5月16日25林整森第74号林野庁長官通知）別紙3の第4の3（2）に基づき、下記のとおり通知する。

また、採択に当たっては別紙の条件を遵守すること。

記

1. 活動組織名

2. 協定の対象となる森林の位置

3. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金の交付決定額

単位：円

取組メニュー		交付金額	都道府県の額	市町村の額	計
活動推進費					
地域環境保 全タイプ	(里山林保全)				
	(侵入竹除去・竹林整備)				
森林資源利用タイプ					
森林機能強化タイプ					
関係人口創出・維持タイプ					
資機材・施設 の整備等	交付率 1/2 以内				
	交付率 1/3 以内				
計					

注) 都道府県の額、市町村の額及び計の欄については、協議会が把握している場合に記載すること。

4. その他

活動組織に条件を付す場合は記載すること。

(方6-2-1)

岐森山第 ○号
○○年○月○○日

○○市町村長
○○ ○○ 様

岐阜県森林山村多面的機能発揮対策地域協議会長
氏名

○○年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る
採択変更通知書について

標記の件について、貴市町村内で里山保全活動を行う下記団体について、別添のとおり森林・山村多面的機能発揮対策交付金の採択変更通知をしましたので御連絡します。
なお、下記の活動組織の活動等について御指導願います。

記

1. 活動組織名

○○活動組織

*団体宛 採択通知の写しを添付

(方7 (要領様式第9号))

番 号
年 月 日

岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会
会長 ○○ ○○ 殿

○○活動組織

代表 ○○ ○○

○年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金採択決定前着手届

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領の別紙3の第4の6の規定に基づき、別記条件を了承の上、下記のとおり提出します。

記

1. 事業費
2. 活動組織名
3. 着手予定年月日
4. 採択決定前の着手を必要とする理由

(別記条件)

1. 採択決定を受けるまでの期間に天災等の事由によって実施した施策に損失を生じた場合はこれらの損失は着手届を提出した活動組織が負担すること。
2. 採択決定を受けた交付金額が採択申請額又は採択申請予定額に達しない場合においても異議を申し立てないこと。
3. 当該施策については、着工から交付決定を受ける期間内においては計画の変更は行わないこと。

(方 8 (要領様式第 15 号))

番 号
年 月 日

〇〇地域協議会会長
氏 名 殿

〇〇地域活動組織代表
氏 名

〇年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択変更申請書 (届出書)

〇年〇月〇日付け第〇号で採択通知のあった森林・山村多面的機能発揮対策交付金を変更したいので、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領 (平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 74 号 林野庁長官通知) 別紙 3 の第 4 の 5 に基づき、下記のとおり採択の変更を申請する (届け出る)。

記

1. 活動組織名
2. 協定の対象となる森林の位置

3. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

取組メニュー	交付単価等	森林面積等	交付金額	都道府県の額	市町村の額	計
活動推進費	112,500円	初年度のみ	円			
地域環境保全タイプ (里山林保全)	最大 120,000円/ha	ha	円			
地域環境保全タイプ (侵入竹除去・竹林整備)	最大 285,000円/ha	ha	円			
森林資源利用タイプ	最大 120,000円/ha	ha	円			
森林機能強化タイプ	800円/m	m	円			
関係人口創出・維持タイプ	50,000円/年		円			
小計			円			
資機材・施設の整備等	1/2以内	円	円			
	1/3以内	円	円			
	計	円	円			
計			円			
間伐等(除伐、枝打ちを含む。)の実施面積		ha				
当該年度に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林を整備する面積		Ha				

(注) 都道府県の額、市町村の額及び計については、申請時に都道府県や市町村への申請額を記載すること。

4. 月別スケジュール

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 活動推進費												
2. 実践活動												
A-1 地域環境保全タイプ (里山林保全)												
A-2 地域環境保全タイプ (侵入竹除去、竹林整備)												
B 森林資源利用タイプ												
C 森林機能強化タイプ												
D 関係人口創出・維持タイプ												
3. 資機材・施設の整備												

5. 安全講習等の名称及び内容

名称	内容	実施月
		月
		月

*変更がない場合は当初計画の内容を記載

6 関係人口創出・維持タイプの活動内容

--

7. 計画変更の内容及び理由（減額の理由）

*減額の場合は減額する金額も併せて記載すること。

*変更に係る項目について関係様式を添付すること

- ・((方1-1) 対象森林一覧（当該年度整備予定森林）
- ・(方1-3) ○○年度資機材・施設導入計画表
- ・(方1-6) ○○年度 森林機能強化タイプ内訳表

*対象森林及び機能強化タイプの箇所変更の場合は、新規箇所の写真を添付すること

(方9)

<記載事例>

活 動 計 画 書

(第○回変更)

当 初 : ○○年○月○日

第○回 : ○○年○月○日変更

活動組織名 : ○○○○○○○○○

(別紙)

森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画の変更の概要

1 活動計画変更の概要

〇〇・・・

2 変更の理由

〇〇・・・

3 変更の内容

別紙 「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動変更計画書」 のとおり

4 添付書類

添付書類	変更の有無	添付の有無
森林簿 (対象森林一覧表 (全体計画))		
森林計画図		
活動組織規約		
人件費単価取り決め内規		
参加同意書		
協定書		
協定者一覧表		

※ 活動計画書の添付書類について、上記一覧表で整理し、変更のあるものについて変更計画書に併せて添付すること。

森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動変更計画書

1. 組織名

2. 所在地

3. 地区の概要、取組の背景等

4. 取組概要

5. 構成員の概要

※構成員の居住地（どのような地域から参加しているか）、職種、経歴、所属団体等、構成員の多様性がわかるように記載すること。

6. 地元の自治体、自治会、集落等のニーズに対応するなど地域の活性化への寄与

7. 年度別スケジュール

取組概要	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度	
1. 活動推進費						
2. 実践活動						
A-1 地域環境保全タイプ (里山林保全)		ha		ha		ha
A-2 地域環境保全タイプ (侵入竹除去、竹林整備)		ha		ha		ha
B 森林資源利用タイプ		ha		ha		ha
C 森林機能強化タイプ		m		m		M
		ha		ha		ha
D 関係人口創出・維持タイプ						
2-1. 間伐等（除伐・枝打ちを含む） 実施面積		ha		ha		ha
2-2. 活動を始める時点で長期にわたり手入れをされていなかったと考えられる里山林を整備する面積		ha		ha		ha
3. 資機材・施設の整備等						

※1 延長には森林調査・見回りを除く。

※2 2のCの森林機能強化タイプの森林面積については、スケジュールの期間内に地域環境保全タイプ又は森林資源利用タイプにより森林整備を実施する面積を記載する。

※3 2-2については、2年目以降はその前年度までの活動により該当する森林の整備を実施している

場合はその森林の面積を除外し、その年度に新たに該当する森林の整備を実施する面積を記載する。

8. 活動の目標と活動結果を測定するためのモニタリング方法（地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプについて記載）

タイプ名	目標	モニタリング方法

（注）目標の設定及びモニタリング方法の記載については、別に定めるガイドラインを参考とすること。

9. 年度別実施する安全講習等の名称及び内容

年度	講習の名称	講習の内容
年度		
年度		
年度		

10. 安全のために装備する物品及び障害保険の名称

11. 4年目以降の活動（森林管理）計画

12. 計画図（協定の対象としている区域の図面）

取組の実施箇所の森林計画図を添付すること。森林計画図がない場合は、対象森林の面積が分かる縮尺 5,000 分の 1 以上の図面を添付すること。添付した図面に、計画期間中の各タイプの活動内容及び森林経営計画及び森林施業計画の策定の有無を図示すること。また、森林機能強化タイプにおいては、改修等を実施する路網や鳥獣被害防止柵を図示すること。

*岐阜県林政部がホームページで提供している「ぎふふおれナビ」を利用し、計画図とすることができる。
http://www.pref.gifu.lg.jp/sangyo/shinrin/shinrin-keikaku/11511/index_9948.html

13. 持続性向上に向けた取組

※ 活動する人材の育成や確保、活動経費の確保など、活動組織が本活動計画終了後も活動を継続していくために行おうとする取り組みについて記載する。

14. その他

(1) 写真

取組の実施箇所の現況写真を添付すること。

(2) 収入

会費、林産物収入など森林・山村多面的機能発揮対策交付金以外の収入がある場合は記載すること。

(3) 委託

取組を委託する場合は、次を記載すること。

活動計画における取組についての委託

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・委託機関名・連絡先（電話番号等）・委託時期・委託内容（委託する区域の林小班、委託業務の内容（面積、作業の内容）等）・委託金額 |
|---|

(方 1 1)

岐森山第 ○号
○○年○月○○日

○○活動組織

代表 ○○ ○○ 殿

岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会長

氏 名

○年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金の交付について（第○回）

○年○月○日付けで交付申請のあった森林・山村多面的機能発揮対策交付金については、下記のとおり交付したので、森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る業務方法書第5条第2項に基づき通知する。

記

1 第○回交付額 (③) 円

2 交付額の内訳

項目	金額
採択決定額 ①	円
既交付額 ②	円
今回交付額 ③	円
採択決定額（年間交付額）との差額 ④=①-②-③	円

(方 1 1 - 1)

岐森山第 ○号
○○年○月○○日

○○市町村長
氏 名 様

岐阜県森林山村多面的機能発揮対策地域協議会長
氏 名

○年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金の交付について

標記の件について、貴市町村内で里山保全活動を行う下記団体について、別添のとおり森林・山村多面的機能発揮対策交付金の交付を行いましたので御連絡します。

なお、下記の活動組織の活動等について御指導願います。

記

1. 活動組織名 ○○○○

*団体宛 交付金通知の写しを添付

(方11-2)

岐森山第 号
年 月 日

〇〇地域活動組織代表
氏 名 殿

岐阜県森林山村多面的機能発揮対策地域協議
会 長 氏 名

年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金の一部返還について

このことについて下記により返還されるよう通知します。

返還理由

年 月 日付けで交付した〇〇年度森林・山村多面的機能発揮対に要する交付金に
対して、活動実績の執行額が下回ったため、既交付額と執行額との差額の返還を求める。

別添 〇〇年度森林・山村多面的機能発揮対策事業実施状況確認調書

返還金額

円

(預金利息がある場合 「及び交付金により生じた預金利息」と記載)

返還期日

年 月 日

返還先口座

〇〇銀行△△支店

普通口座 〇〇〇〇

岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会交付金 事務局長 〇〇

返還期間の延長

やむを得ない事情があるときは、活動組織の代表者は、協議会長に対し、期日の延長を
求めることができる。この措置を求める場合には、活動組織の代表者は、期日までに返
還できない理由を記載した書面を返還の期日の前日までに協議会長に提出しなければ
ならない。

(方 1 2 (要領様式第 19 号))

第 号
年 月 日

岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会
会長 氏 名 殿

〇〇地域活動組織代表
氏 名

〇年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況報告書

〇年度の実施状況について、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 74 号 林野庁長官通知）別紙 3 の第 4 の 7 に基づき、下記の関係書類を添えて報告する。

記

- 1 〇年度 実施状況取りまとめ表（方 1 2 - 1）
〇年度 実施状況取りまとめ表(タイプ別実績経費内訳表)（方 1 2 - 1 - 2）
- 2 〇年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金（活動記録）（方 1 2 - 2）
*添付書類：出役集計表（方 1 2 - 3）
- 3 作業写真整理帳（方 1 2 - 4（別添 1、2））
- 4 〇年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金（金銭出納簿）（方 1 2 - 5）
*添付書類：通帳写し、領収書写し、委託契約書写し添付
- 5 森林整備等の内容（+の書類は該当する場合のみ添付）
〇年度 森林整備面積内訳表（方 1 2 - 6）*測量図・測量計算表添付
+〇年度 取得資機材内訳表（方 1 2 - 8）
+財産管理台帳（方 1 2 - 9（交付要綱 6 号））
+〇年度 森林機能強化タイプ実績表(方 1 2 - 1 0)
+〇年度 委託実績表(方 1 2 - 1 2)
- 6 〇年度 モニタリング結果報告書(方 1 2 - 1 3)
- 7 〇年度収支決算書（方 1 2 - 1 1）
- 8 森林・山村多面的機能発揮に対する効果チェックシート（方 1 2 - 1 4）

※精算払いがある場合は、要領様式第 15 号「採択変更申請書（届出書）」も併せて添付すること。

方12-1)

年度 実施状況取りまとめ表

市町村名		活動組織名		構成員(名)	事業実施期間	
					年月日～年月日	
項目				計画数量	実施数量	摘要
取組内容	活動推進(式)					
	地域環境保全タイプ	里山林保全(ha)				
		侵入竹除去・竹林整備(ha)				
	森林資源利用タイプ(ha)					
	森林機能強化タイプ(m)					
	関係人口創出・維持タイプ(円)					
	資機材・施設の整備(円)					※購入額を記入
	*間伐等実施面積(ha)					
*長期未整備森林(ha)						

*間伐等実施面積：間伐等(除伐、枝打ちを含む。)の実施面積(ha)

*長期未整備森林：当該年度に長期にわたり手入れをされていなかったと考えられる森林を整備した面積(ha)

区分			金額実績(円)	摘要		
交付金の使途(円)	収入	収入合計①		0		
		交付金	交付金計(A+B)		0	
			取組に対する交付金(A)			
			資機材・施設の整備に対する交付金(B)			
		その他	その他計		0	
			利息等			
			県補助金			
			市町村補助金			
	自己資金			会費+自己資金を記入		
	支出	支出合計②			数値入力	
		取組に対する 交付金対象分	計(D)		0	
			人件費		0	1-2表から自動呼び込
委託料			0	1-2表から自動呼び込		
その他			0	1-2表から自動呼び込		
取組に対する 県・市助成対象		資機材・施設の整備(総額)		0	支出計から交付金対象分及び資機材・施設の整備(総額)を除いた額:自動計算	
資機材・施設の整備(総額)			0	1-2表から自動呼び込		

*収入と支出は合致させる(収入の自己資金で調整)

(方12-1-2) 年度 実施状況取りまとめ表(タイプ別実績経費内訳表)

取組メニュー	団体名:				単位:円		
	実績経費				交付決定額(B)	交付済み額(C)	返還必要額 D=(C-A)
	人件費	その他	委託費	計(A)			
活動推進費				0			0
地域環境保全タイプ	里山林保全			0			0
	侵入竹除去・竹林整備			0			0
森林資源利用タイプ				0			0
機能強化タイプ				0			0
関係人口創出・維持タイプ				0			0
小計	0	0	0	0	0	0	0

実績経費欄には、交付金対象分のみ記載してください(収支決算書から記入)

資機材・施設の整備

資機材名	補助率区分	数量	購入額	交付金相当額(A)	交付決定額(B)	交付済み額(C)	返還必要額 D=(C-A)
	1/2以内						///
							///
							///
							///
	小計		0	0	0	0	0
	1/3以内						///
							///
	小計		0	0	0	0	0
計			0	0	0	0	0

集計

経費区分	実施経費(交付金相当額)	交付決定額	交付済み額	返還必要額
活動費	0	0	0	0
資機材・施設費	0	0	0	0
計	0	0	0	0

共通

*交付決定額(B)は、採択通知書に記載された金額を記入。

*交付済み額(C)は、交付済み額計が交付決定額と同額の場合は、タイプ別交付決定額を記入。下回る場合は、交付決定額以内で実績経費に近くなるよう按分する。

*実績経費が交付済み額を下回った場合(タイプ別に)その差額(D)が、交付金返還対象となります。

*返還必要額は、目安です。地域協議会で確認し、返還が生じる場合は、返還通知が出されます。

資機材・施設

*資機材・施設の交付金相当額は機種別購入額の1/2(1/3)で千円未満切り捨てた額。

(方12-4 (別添1))

作業写真整理帳

No 組織名 :

写真番号 :

--

活動項目を チェックする	① <input type="checkbox"/>	② <input type="checkbox"/>	③ <input type="checkbox"/>
	④ <input type="checkbox"/>	⑤ <input type="checkbox"/>	⑥ <input type="checkbox"/>
取組内容			

写真番号 :

--

活動項目を チェックする	① <input type="checkbox"/>	② <input type="checkbox"/>	③ <input type="checkbox"/>
	④ <input type="checkbox"/>	⑤ <input type="checkbox"/>	⑥ <input type="checkbox"/>
取組内容			

写真番号 :

--

活動項目を チェックする	① <input type="checkbox"/>	② <input type="checkbox"/>	③ <input type="checkbox"/>
	④ <input type="checkbox"/>	⑤ <input type="checkbox"/>	⑥ <input type="checkbox"/>
取組内容			

① : 活動推進費

② : 地域環境保全タイプ (里山林保全)

③ : 地域環境保全タイプ (侵入竹除去・竹林整備)

④ : 森林資源利用タイプ

⑤ : 森林機能強化タイプ

⑥ : 関係人口創出・維持タイプ

※活動前、活動中、活動後について、それぞれ遠景・近景を撮影すること。⑥の場合は、イベントの準備、実施中、実施後の反省会等の写真を添付すること。

※主な写真については、この様式で提出し、その他の写真はデータファイルで提出することができる。(別添2)の「写真データ一覧表」を添付すること

(方12-6)

〇〇年度 森林整備面積内訳表

タイプ	箇所 番号	森林の位置(林小班、地番等)	実施面積 (ha)	計画面積 (ha)	測量図 番号
里山整備					
			計		
竹林整備					
			計		
資源利用					
			計		

*実施面積（実測値）は小数点以下3位切り捨て2位止め

*測量図及び面積計算書を添付すること

(方12-8)

年度 取得資機材内訳表

活動組織名：

購入年月日			資機材名	規格等	数量	単位	取得金額	交付金 対象金額	使用回数 実績(日)	保管場所	写真 番号
			計								

* 交付対象金額は、交付金以内で購入金額の1/2以内もしくは1/3以内で千円未満切り捨て円単位

(方12-9 (交付要綱6号))

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名：

事業実施年度		年度	農林水産省所管補助金 等名			森林・山村多面的機能発揮対策							
事業種類	事業種目 (事業細目)	名称	設置 場所	数量	取得 年月日	経費の配分			処分制限期間		処分の状況		備考
						総事 業費	負担区分		耐用 年数	処分制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	
							国庫補助金	自己負担金					
森林・山村多面的機 能発揮対策交付金													
	計												
	合計												

- 注：1 処分年月日には、処分制限の終期を記入すること。
- 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記入すること。
- 3 備考欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還を記入すること。
- 4 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む地の書式を持って財産管理台帳に代えることができる。
- 5 この様式は1資機材で50万円以上の資機材について記載する。

(方12-10) ○○年度 森林機能強化タイプ実績表
 活動組織名 :

内容	数量	単位	交付金 対象金額	摘要
計				

<記載方法>

- *内容欄は、「作業道開設」「歩道補修」「獣害防止柵設置」等と記載
- *数量欄は、実施延長数を記載
- *交付金欄は、1mあたり800円で計算
- *整備・設置した箇所を記載した図面、写真（施行前後）を添付すること
- *数量が確認できる測量図、計算表を添付すること

(方12-11)

〇〇年度収支決算書

活動組織名 :

(1) 収入の部

区 分	決算額	内 訳	備 考
会費			
交付金			
事業収入			
県補助金等			
市町村補助金等			
自己資金			
計			

(2) 支出の部

区 分	科目	決算額	(うち交付金対象分)		(うち県/市町村補助対象分)		備 考
			決算額	内訳	決算額	内訳	
人件費	賃金						内部講師分を含む
旅費	旅費						
需用費	消耗品費						
	燃料費						
	傷害保険						
	印刷製本費						
	報償費						外部講師分
	その他						
通信運搬費	通信運搬費						
委託料	委託費						
使用料及び賃借料	賃借料						
計							
資機材購入費	資機材費						
計							
その他							
計							
合 計							

*収入及び支出の区分は例。団体の実情に合わせて修正してください。

(方12-12)

〇〇年度委託実績表

活動組織名：

項目		内容
委託先	名称	
	代表者名	
	所在地	
	電話番号	
委託期間		
委託金額		
委託内容	対象区域	
	対象面積	
	作業内容	
	その他	
摘要		

*委託が2件以上の場合はそれぞれ別様式に記載してください。

(方12-13 (要領18号))

1 活動の目標等

タイプ名：
目標：
モニタリング調査方法：

2 活動実施前の標準地の状況 (○年度)

写真

標準地の状況を記載	
-----------	--

3 活動1年目の標準地の状況 (○年度)

写真

標準地の状況を記載	
目標達成度	
次年度に向けた改善策	

4 活動2年目の標準地の状況 (○年度)

写真

標準地の状況を記載	
目標達成度	

次年度に向けた改善策	
------------	--

5 活動3年目の標準地の状況（ ○年度）

写真

標準地の状況を記載	
目標達成度	

(注) 目標の設定及び標準地の状況の記載については、別に定めるガイドラインを参考とすること。

(方12-14)

森林・山村多面的機能発揮に対する効果チェックシート

1. 活動組織の概要

①活動組織名				取得年数		年
②主な対象森林の所在地	都道府県		市区町村			
③交付金取得年度	<input type="checkbox"/> H25 <input type="checkbox"/> H26 <input type="checkbox"/> H27 <input type="checkbox"/> H28 <input type="checkbox"/> H29 <input type="checkbox"/> H30 <input type="checkbox"/> R1 <input type="checkbox"/> R2 <input type="checkbox"/> R3					
④活動タイプ等(令和3年度)	<input type="checkbox"/> 活動推進費 <input type="checkbox"/> 里山林保全 <input type="checkbox"/> 竹林整備 <input type="checkbox"/> 森林資源利用					
	<input type="checkbox"/> 森林機能強化 <input type="checkbox"/> 関係人口 <input type="checkbox"/> 資機材購入 <input type="checkbox"/> 交付金取得なし					
⑤地域住民の比率	<input type="radio"/> 90%以上 <input type="radio"/> 75~90% <input type="radio"/> 50~75% <input type="radio"/> 25~50% <input type="radio"/> 25%未満					
⑥活動目標						

※③~⑤欄は、該当する□又は○にチェックを付けてください。

※「地域住民」とは、活動対象地と大字単位で同じか隣接する場所に居住する方を指します。

2. 活動の変化・成果の確認(※本交付金の取得前と比較の上でご回答ください。)

※以下の項目について、実現ができていると思う場合には、右側の□にチェックを入れてください。

項目	効果	チェック欄		
		1年	2年	3年
活動(横展開)の広がり	活動組織の構成員数が増加した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	幅広い年齢層が協力して活動を行った	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	新聞や雑誌、広報誌などで活動を紹介された	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	他団体(活動団体、企業、自治体等)との協力関係が生まれた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	外部(異なる集落や都市)の住民も森林整備活動に参加した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
活動(自立性)の持続性	構成員が森林整備のための技術や安全管理の資格を取得した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	森林整備のための機材や道具を使用できる構成員数が増えた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	森林整備のために利用可能な本交付金以外の資金が増えた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	若い世代(40歳未満)が参加しており、長期的な活動が可能である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	本交付金終了後に森林整備活動を継続できる見込みがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域(景観)貢献	対象森林が明るくなり、見通しが良くなった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	活動組織の構成員以外から景観が良くなったと言われるようになった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	対象森林や周辺で不法投棄されるゴミの量が減った/ゴミのない状態を維持している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	対象森林が、観光資源としても利用できるようになった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	在来種や歴史性を考慮した地域ならではの景観を守っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

（文化・教育） 地域貢献	対象森林が、地域の憩いの場として活用されている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	対象森林が、地域の子供たちの自然体験活動や学習・教育の場となっている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域の幼稚園、保育園、小中学校のいずれかと協力関係にある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	対象森林から得られた資源を伝統工芸品づくりに活用した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	伝統文化の維持や郷土食づくりに貢献する活動を行った	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（その他） 地域貢献	鳥獣被害が軽減された（野生鳥獣の出没・侵入が減った）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域の農業と連携した活動を行った	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	希少動植物の保護や生物多様性の保全に貢献している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	土砂流出が軽減されるなど自然災害の防止に役立った	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	特産品の開発や地域の雇用創出など地域経済の活性化に貢献している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※チェック欄は、活動1年目の時は「1年」を、2年目の時は「2年」を、3年目の時は「3年」をチェックしてください。
 ※災害等が発生し、計画どおりに活動ができなかった場合には、その理由を次ページにご記入ください。

3. 関係人口の創出について

今年度を実施した本交付金の活動における地域外からの活動参加者の「延べ人数」及び昨年度の参加者の「延べ人数」の比較について記載してください。

①今年度の地域外からの参加者数 （延べ人数を記載してください。）		人
②昨年度の地域外からの参加者との比較 （延べ人数で比較して、「増加した」か「減少した」 のどちらかに記載してください。）	<input type="checkbox"/> 増加した（	人）
	<input type="checkbox"/> 減少した（	人）

■ 特筆事項（災害等の状況）

（自然災害等により、活動を計画どおりに行うことが困難な状況が生じた場合は、期待どおりの効果が得られないことも想定されます。

災害等が発生し計画どおりに活動ができなかった場合には、その理由を簡単にご記入ください。

(方 1 3 (要領様式第 20 号))

岐森山第 ○号
○○年○月○○日

○○地域活動組織代表

氏 名 殿

岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会長

氏 名

○年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況確認通知書

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 74 号 林野庁長官通知）別紙 3 の第 4 の 8（2）に基づき、実施状況について確認したことを通知する。

< 施行注意 >

交付金の返納を求める場合には、次の事項を追記する

「なお、同要領別紙 3 の第 4 の 8（3）に基づき、既に交付した交付金額○○○円との差額○○円（及び交付金により生じた預金利息）の交付金返還については別途通知する。」。

(方13-1)

岐森山第 ○号
○○年○月○○日

○○市町村長
氏 名 様

岐阜県森林山村多面的機能発揮対策地域協議会長
氏 名

○年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る
実施状況確認通知について

標記の件について、貴市町村内で里山保全活動を行う下記団体について、別添のとおり森林・山村多面的機能発揮対策交付金の実施状況報告についての確認結果通知をいたしましたので御連絡します。

なお、下記の活動組織の活動等について御指導願います。

記

1. 活動組織名 ○○○○

*団体宛 確認通知書の写しを添付